

先月までの為替相場のレビューと、  
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2016/02/01

## ECB 3月緩和期待が高まるか

| 通貨ペア                   | 基調 |  | ページ数 |
|------------------------|----|--|------|
| <a href="#">ユーロ/円</a>  | ↘  | 日本とユーロ圏の材料を確認<br>予想レンジ: 128.500~134.300円     | 2-3  |
| <a href="#">ユーロ/ドル</a> | ⇒  | 材料を伴ってレンジを抜け出せるか<br>予想レンジ: 1.06500~1.11000ドル | 4-5  |
| <a href="#">ポンド/円</a>  | ⇒  | EU離脱問題への不透明感も<br>予想レンジ: 167.500~177.000円     | 6-7  |
| <a href="#">ポンド/ドル</a> | ⇒  | 下値余地は限られそう<br>予想レンジ: 1.39500~1.47000ドル       | 8-9  |

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



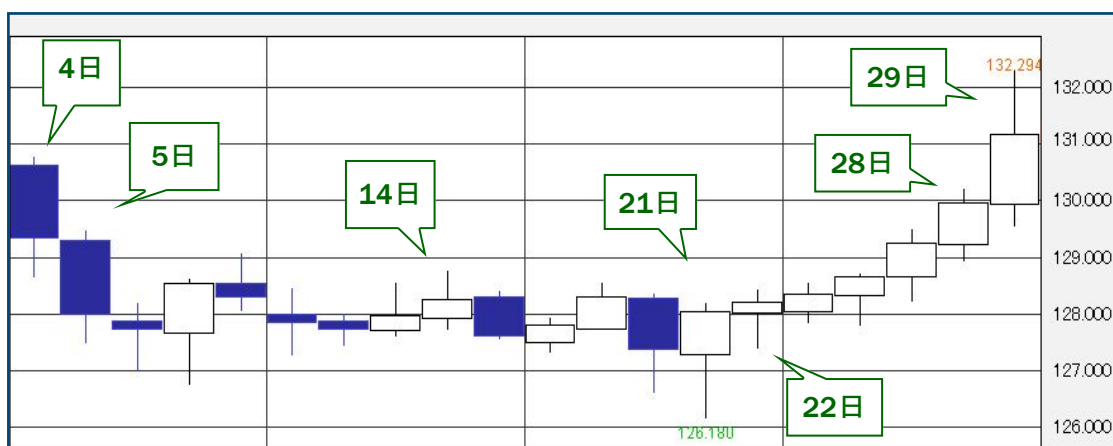
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2016 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

ユーロ/円 1月の推移

1月のユーロ/円相場は126.180～132.294円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.4%の小幅上昇(ユーロ高・円安)となった。

中国経済の減速懸念を背景にリスク回避の動きが強まり、ユーロ/円は軟調に推移。21日に昨年4月以来となる126.180円の安値を記録するも、一時26ドル台まで低下した原油相場が30ドル台を回復した事などから、徐々に反発。29日に日銀がマイナス金利を導入した事で円安・株高に振れたため、一時132.294円まで急騰するなど値動きの荒い展開となった。



| 四 本 値 |         |
|-------|---------|
| OPEN  | 130.622 |
| HIGH  | 132.294 |
| LOW   | 126.180 |
| CLOSE | 131.181 |

|     |  |
|-----|--|
| 4日  | ドル/人民元相場が6.6125円まで下落して2011年9月以来の安値を付けた上、その後発表された中国12月財新/製造業PMIが48.2と予想(48.9)を下回った。これらを受けて上海株が急落すると、アジア市場全体にリスクオフムードが拡大してユーロ/円は下落。独12月消費者物価指数・速報値が前年比+0.3%と予想(+0.6%)を大きく下回ると、128.678円まで一段安となった。 |
| 5日  | ユーロ圏12月消費者物価指数・速報は前年比+0.2%と予想(+0.3%)を下回った。発表を受けてユーロ売りがやや強まった。  |
| 14日 | 一部で「欧州中銀(ECB)理事会メンバーの多くは目先の追加措置の必要性に懐疑的」と報じられた。これを受け、ユーロ/円が128.753円まで上昇。しかし、ECB理事会の議事要旨が公表され、「資産買入れ額の増額を検討」「数名のメンバーが大幅な中銀預金金利の引き下げに賛成」「数名のメンバーがさらなる緩和策に賛成」などが明らかとなると反落した。                      |
| 21日 | ドラギECB総裁が理事会後の会見で「3月の理事会で政策を再評価する事を全会一致で決定」「今年に入って下振れリスクが高まった」などと発言。追加緩和を示唆した事からユーロ/円は126.180円まで急落。ただ、その後はNY原油が30ドル台を回復し、NYダウ平均が一時16000ドル台に乗せると、128.202円まで反発した。                                |
| 22日 | 黒田日銀総裁が「原油価格が上がれば2%物価の達成は前倒しに」「インフレ期待は比較的維持されている」などと述べた事で追加緩和期待が後退すると、円買い優勢となり、ユーロ/円は127.418円まで急落。ただ、NYダウ平均の堅調さなどもあり、売りの勢いが一服すると急速に切り返した。  |
| 28日 | バイマン独連銀総裁が「ユーロ圏のインフレ率は一時的にマイナス圏に落ち込む恐れがあり、今年のインフレ見通しを大きく引き下げる必要がある」「(物価の)変動は原油価格により引き起こされている」「金融政策がこうした短期的な動きにとられる事があってはならない」などと発言した。  |
| 29日 | 日銀が「マイナス金利付き量的・質的緩和」を決定。これを受けて円安・株高が進行すると、ユーロ/円は一時132.294円まで急騰した。なおユーロ圏1月消費者物価指数・速報は前年比+0.4%と事前予想通りであった。   |

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

# EUR/JPY

## 日 経 平 均

|       |          |
|-------|----------|
| OPEN  | 18818.58 |
| HIGH  | 18951.12 |
| LOW   | 16017.26 |
| CLOSE | 17518.30 |

## 独 D A X

|       |          |
|-------|----------|
| OPEN  | 10485.81 |
| HIGH  | 10485.91 |
| LOW   | 9314.57  |
| CLOSE | 9798.11  |

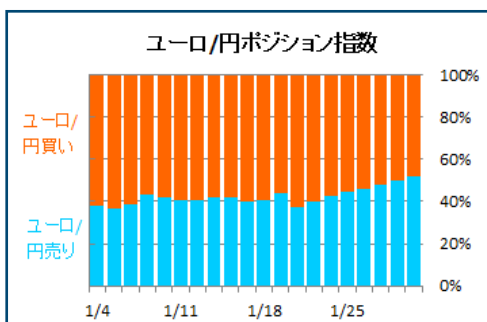
## 独2年債利回

|       |         |
|-------|---------|
| OPEN  | -0.345% |
| HIGH  | -0.341% |
| LOW   | -0.490% |
| CLOSE | -0.487% |

## 独10年債利回

|       |        |
|-------|--------|
| OPEN  | 0.629% |
| HIGH  | 0.629% |
| LOW   | 0.324% |
| CLOSE | 0.325% |

## 1月のポジション動向



## 2月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

- ・1月米雇用統計(5日)
- ・12月日本国際収支(8日)
- ・10-12月期ユーロ圏GDP・速報値(12日)
- ・1月米小売売上高(12日)
- ・1月中国貿易収支(15日)
- ・10-12月期日本GDP・1次速報値(15日)
- ・2月独ZEW景気期待指数(16日)
- ・2月独/ユーロ圏製造業PMI・速報(22日)
- ・2月独Ifo景況感指数(23日)
- ・2月ユーロ圏消費者物価指数・速報値(29日)
- ・原油相場、主要国株価
- ・欧州主要国の長期金利

## 2月の見通し

2月は、来月のECB理事会での緩和期待が高まるか注目したい。昨年12月の理事会では反対者が出たため市場の失望を誘う緩和規模に留まった。ただ、先月に(12月理事会で反対した5人のうち1人と目される)バイトマン独連銀総裁がユーロ圏のマイナスインフレについて言及している。ユーロ圏の追加緩和に消極的とされる北欧諸国からもユーロ圏の低インフレ長期化について言及が見られるようだ、3月緩和期待が高まってユーロ相場に下落圧力が掛かる可能性がある。

また、1月は円相場の動向がユーロ/円相場を動かしており、今月も引き続き注目される。日銀のマイナス金利を受けた円売りの流れが続けばユーロ/円相場の追い風となる事が予想される反面、本邦1月貿易収支の黒字が予想以上に拡大するようだと、本邦の年度末決算に絡んで円買いが活発化して相場の重石となる事もあり得る。

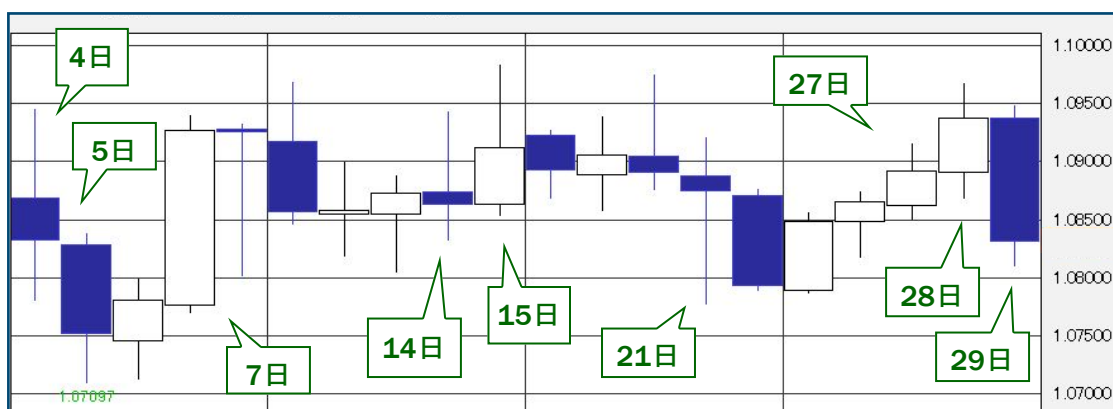
テクニカル面では、1月29日の足形は陽線となるも上ヒゲの長さが目立つ事や、この日の高値は132.294円と昨年12月高値(134.591円)～今年1月安値(126.180円)の76.4%戻し(132.606円)目前で失速している事から、上値は重そうである。直近のユーロ/円相場は7日連騰で約6円上昇しており、反動安となっても不思議ではない。(川畑)

(予想レンジ: 128.500～134.300円)

ユーロ/ドル 1月の推移

12月のユーロ/ドル相場は1.07097~1.09840ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.2%の小幅下落(ユーロ安・ドル高)となった。

月を通し相場を動かす手掛かりに乏しく、値幅はわずか270ポイント程と2014年11月以来となる小動きであった。米連邦準備制度理事会(FRB)は3月利上げについての言質を与えなかった事から、ドルに動きが見られなかった。また、欧州中銀(ECB)は3月理事会での金融政策見直しについて言及するも、昨年末に高まる追加緩和期待が裏切られた直後であり、そのまま信用出来なかった市場参加者が少なくなかった事も、ユーロ売りの動きを限定的なものにさせたようだ。



| 四本値   |         |
|-------|---------|
| OPEN  | 1.08696 |
| HIGH  | 1.09840 |
| LOW   | 1.07097 |
| CLOSE | 1.08322 |

|     |  |
|-----|--|
| 4日  | 独12月消費者物価指数・速報値が前年比+0.3%と市場予想(+0.6%)を大きく下回った事を受けてユーロ売りが強まると、1.07814ドルまで下落した。   |
| 5日  | ユーロ圏12月消費者物価指数・速報は前年比+0.2%と予想(+0.3%)を下回った。これを受けてユーロがやや売られた。  |
| 7日  | ユーロ圏11月失業率が10.5%(予想:10.7%)、ユーロ圏11月小売売上高は前月比-0.3%(同:+0.2%)となった。強弱まちまちの結果となり、ユーロ相場の反応は限定的。その後、中国経済に対する懸念を背景に米長期金利が低下すると、ユーロ/ドルは1.09398ドルまで上昇した。                      |
| 14日 | 一部で「ECB理事会メンバーの多くは目先の追加措置の必要性に懐疑的」と報じられた。これを受け、ユーロ/ドルは1.09ドル台まで上昇。しかし、ECB理事会の議事要旨が公表され、「資産買入れ額の増額を検討」「数名のメンバーが大幅な中銀預金金利の引き下げに賛成」「数名のメンバーが更なる緩和策に賛成」などが明らかとなると反落した。 |
| 15日 | 米12月小売売上高が自動車を除くと前月比-0.1%、米12月NY連銀製造業景況指数は-19.37と予想(+0.2%、-4.00)を下回った。これらを受けてドル売りが強まると、ユーロ/ドルは一時1.09840ドルまで上昇した。   |
| 21日 | ドラギECB総裁が理事会後の会見で「3月の理事会で政策を再評価する事を全会一致で決定」「今年に入って下振れリスクが高まった」などと発言。追加緩和を示唆した事からユーロ/ドルが1.07774ドルまで急落。ただ、その後はNY原油が30ドル台を回復すると、一時1.09ドルちょうど前後まで反発した。                 |
| 27日 | 米連邦公開市場委員会(FOMC)声明で「海外経済と市場動向を注意深く見守る」としたほか、米経済についても「昨年終盤に減速」と判断を下方修正した事が明らかとなった。ハト派的な声明を受けて米長期金利が急速に上げ幅を縮小するとドル売りが優勢となり、ユーロ/ドルが一時1.09162ドルまで上昇した。                 |
| 28日 | バイマン独連銀総裁が「ユーロ圏のインフレ率は一時的にマイナス圏に落ち込む恐れがあり、今年のインフレ見通しを大きく引き下げる必要がある」「(物価の)変動は原油価格により引き起こされている」「金融政策がこうした短期的な動きにとられる事があってはならない」などと発言した。                              |
| 29日 | ユーロ圏1月消費者物価指数は前年比+0.4%と事前予想通りであり、ユーロ/ドル相場の反応は限定的。その後、米1月シカゴ購買部協会景気指数が55.6と予想(45.3)を大きく上回った事や、月末に絡んでロンドンフィキシングに向けてドル買いが優勢となった事から、1.08107ドルまで下落した。                   |

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

## EUR/USD

## NYダウ平均

|       |          |
|-------|----------|
| OPEN  | 17405.48 |
| HIGH  | 17405.48 |
| LOW   | 15450.56 |
| CLOSE | 16466.30 |

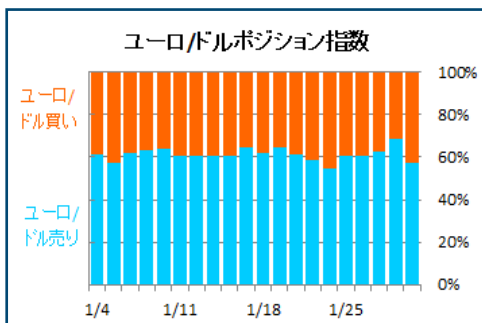
## 独10年債利回

|       |        |
|-------|--------|
| OPEN  | 0.629% |
| HIGH  | 0.629% |
| LOW   | 0.324% |
| CLOSE | 0.325% |

## 米10年債利回

|       |         |
|-------|---------|
| OPEN  | 2.2694% |
| HIGH  | 2.2908% |
| LOW   | 1.9088% |
| CLOSE | 1.9209% |

## 1月のポジション動向



## 2月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

- ・1月中国財新/製造業PMI(1日)
- ・1月米雇用統計(5日)
- ・1月米小売売上高(12日)
- ・1月中国貿易収支(15日)
- ・1月独ZEW景気期待指数(16日)
- ・1月米消費者物価指数(19日)
- ・2月独/ユーロ圏製造業PMI・速報(22日)
- ・1月独Ifa景況感指数(23日)
- ・2月ユーロ圏消費者物価指数・速報値(29日)
- ・主要国株価、原油相場
- ・欧州主要国の長期金利

## 2月の見通し

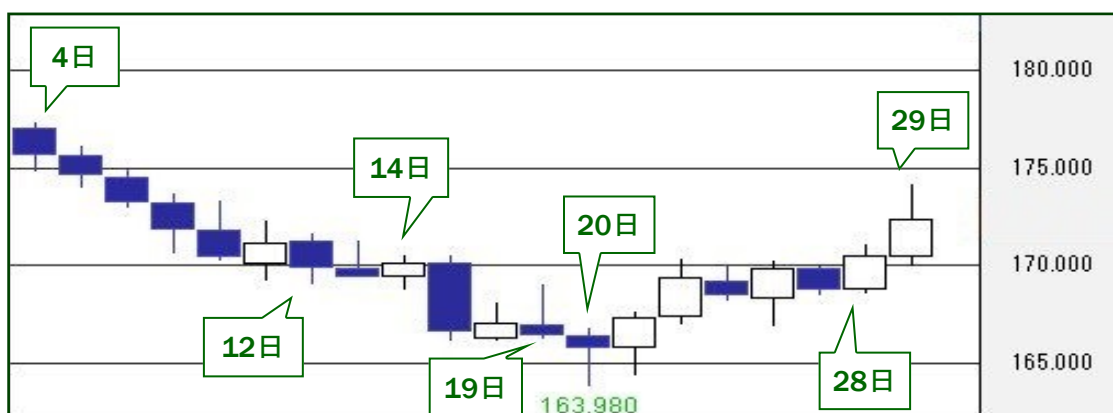
2月はユーロ圏・米国共に金融政策発表は予定されていないため、3月に金融政策変更の可能性が高まるか、各種経済指標や要人発言を確認する事となりそう。先月のドラギ総裁の3月緩和示唆について、昨年12月理事会で期待を裏切られた直後であり、懐疑的な見方も根強い。12月の理事会での追加緩和が失望の終わった背景として、独や北欧など5人の理事がドラギ総裁の提案に反対した事が挙げられる。ただ、バイトマン独連銀総裁がユーロ圏のマイナスインフレについて言及しており、緩和に反対とされる北欧や独の要人発言から緩和示唆する発言が相次ぐようならば、3月緩和期待が高まってユーロが売られる事もあり得る。長期間する低インフレに対応する期待が高まるか、各種要人発言や2月ユーロ圏消費者物価指数・速報値(29日)に注意したい。米国については3月利上げ期待が高まるか、各種経済指標や要人発言を確認してゆく事となるだろう。

テクニカル面では、1月は概ね1.07~1.10ドルで狭いレンジを形成し、約1年ぶりの小動きとなった。1月は20日移動平均がほぼ横ばいで推移している事から、現在の相場がもみあいのトレンドにある事を示している。次のトレンドが発生するかは、材料を伴ってレンジをブレイクできるかがカギとなる。 (川畑)

(予想レンジ: 1.06500~1.11000ドル)

ポンド/円 1月の推移

1月のポンド/円相場は163.980~177.368円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約2.7%の下落(ポンド安・円高)となった。日経平均株価が史上初めて大発会から6営業日連続で下落するなど、中国景気への不安と原油価格の下落を背景に世界的に株価が下落する中、年始からリスク回避の円買いが活発化。中旬以降は、人民元相場や原油価格の下落は一服したものの、英中銀の利上げ先送り観測が強まりポンド安が進んだ。英国の、欧州連合(EU)離脱問題に関する不透明感もポンドの重石となった。ただ、月末最終日に日銀が当座預金にマイナス金利を適用する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を発表すると円安の進行によって一時174円台まで値を戻し、172円台で1月の取引を終えた。



| 四本値   |         |
|-------|---------|
| OPEN  | 177.043 |
| HIGH  | 177.368 |
| LOW   | 163.980 |
| CLOSE | 172.456 |

|     |  |
|-----|--|
| 4日  | 中国人民元の基準値(対ドル)引き下げや上海総合株価指数の下落に加え、中国12月財新/製造業PMIが予想を下回った事などから日経平均株価が大発会としては過去2番目の下げ幅(582円安)を記録。これを受けてリスク回避の円買いが活発化した。  |
| 12日 | 英11月鉱工業生産は前月比-0.7%と予想(±0.0%)を大きく下回った。また、NY原油先物が一時30ドルの大台を割り込んだ事もポンドの重石となり、169円台前半まで弱含んだ。   |
| 14日 | 英中銀(BOE)は金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利(0.50%)と資産買い入れプログラムの規模(3750億ポンド)を据え置く事を決めた。注目されていた政策据え置きへの反対票(利上げ票)は従来どおり1票のみであったため、ポンド相場への影響は小さかった。   |
| 19日 | 英12月消費者物価指数は前年比+0.2%と予想通りであったが、エネルギー、食品、アルコールを除いたコア指数が前年比+1.4%と予想(+1.2%)を上回った。これを受けてポンド買いが強まったが、カーニーBOE総裁が「今はまだ利上げの時期ではない」「英インフレは長期にわたって弱いままだろう」などと発言すると、利上げ期待が萎みポンド売りに転換した。 |
| 20日 | 中国経済への不安や原油価格の続落を嫌気して日経平均が632円安となる中で円買いが活発化。断続的にストップロス巻き込みながら、2014年2月以来の安値となる163.980円まで下値を切り下げた。しかし、日本政府関係者による「為替市場の動向を注視する」という円高牽制的な発言が伝わると急速に値を戻した。                        |
| 28日 | 英10-12月期国内総生産(GDP)・速報値は前期比+0.5%と予想通りながら7-9月期の+0.4%から伸びが加速した。ただ、2015年通年では+2.2%と2014年の+2.9%から減速した。   |
| 29日 | 日銀金融政策決定会合の終了後に「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が発表された。日銀当座預金にかかる一部の金利(付利)をマイナス0.1%に設定した事を受けて円売りが激化。欧米市場でも日銀の追加緩和を好感して株価が大幅に上昇したため、一時174.173円まで上昇した。                                       |

## GBP/JPY

## 日経平均

|       |          |
|-------|----------|
| OPEN  | 18818.58 |
| HIGH  | 18951.12 |
| LOW   | 16017.26 |
| CLOSE | 17518.30 |

## FTSE100

|       |         |
|-------|---------|
| OPEN  | 6242.32 |
| HIGH  | 6242.32 |
| LOW   | 5639.88 |
| CLOSE | 6083.79 |

## 英2年債利回

|       |        |
|-------|--------|
| OPEN  | 0.651% |
| HIGH  | 0.651% |
| LOW   | 0.315% |
| CLOSE | 0.337% |

## 英10年債利

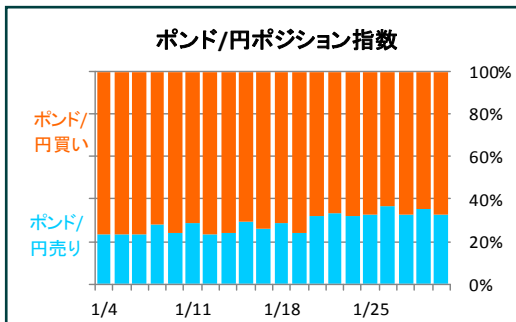
|       |        |
|-------|--------|
| OPEN  | 1.960% |
| HIGH  | 1.960% |
| LOW   | 1.555% |
| CLOSE | 1.560% |

## 1月のポジション動向

## 2月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

ポンド/円ポジション指数



- ・1月英製造業PMI(1日)
- ・10-12月期日本GDP・一次速報(15日)
- ・1月英建設業PMI(2日)
- ・1月英生産者物価指数(16日)
- ・1月英サービス業PMI(3日)
- ・1月英消費者物価指数(16日)
- ・BOE政策金利発表/議事録(4日)
- ・1月英雇用統計(17日)
- ・BOEインフレレポート(4日)
- ・EU首脳会議(18-19日)
- ・12月日本国際収支(8日)
- ・1月英小売売上高(19日)
- ・12月英貿易収支(9日)
- ・10-12月期英GDP・改定値(25日)
- ・12月英鉱工業生産(10日)
- ・1月日本消費者物価指数(26日)

## 2月の見通し

2月のポンド/円相場は、日銀が1月末に導入した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の影響と、英国の欧州中銀(EU)離脱の可能性を睨んだ動きが中心となりそうだ。

日銀のマイナス金利は、当座預金の一部にしか適用されないため金融緩和の効果は多くを望めないとの見方も少なくない。世界的な株価や原油価格の持続的な反発に繋がられるかが今後の焦点だろう。もっとも、これには中国情勢なども影響する公算が大きく予断を許さない。

一方、英政府は2月18-19日のEU首脳会議で、移民問題などに関するEU改革が合意できれば、EU残留に向けたキャンペーンを行った上で、国民投票の実施を決定する意向のようだ。つまり、EU首脳会議で改革案の合意が出来なければ、英国のEU離脱に関する市場の「モヤモヤ」は晴れないという事になる。EUの意思決定力の弱さを鑑みれば、過度の期待はかけられそうにない。

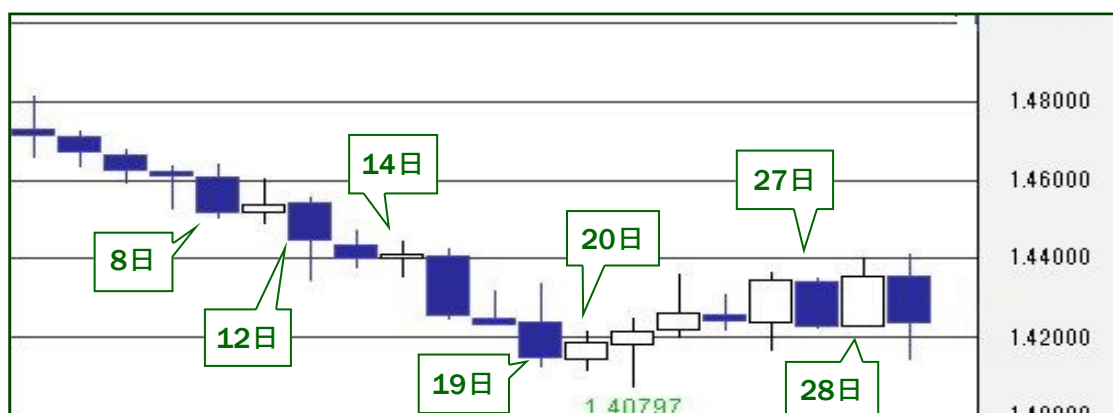
ポンド/円相場は、1月末時点で200日移動平均との乖離が7%を超える割安水準にあるため、水準訂正的な戻りはある程度見込めるが、本格的に反発局面入りできるかについては不透明感が残る。株・原油の動向や中国経済および英国EU離脱問題の情勢次第だろう。(神田)

(予想レンジ: 167.500~177.000円)

## ポンド/ドル 1月の推移

# GBP/USD

1月のポンド/ドル相場は1.40797~1.48159ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約3.4%の下落(ポンド安・ドル高)となった。原油安が英国の低インフレを長期化させるとの見方が広がったほか、中国不安を受けたリスク回避の動きもポンドの重石となり、上旬から弱含みで推移。カーニー英中銀(BOE)総裁が利上げに慎重な姿勢を示した事などから、一時2009年3月以来の安値となる1.40797ドルまで下落した。英国の欧州連合(EU)からの離脱問題に関する不透明感もポンド売りを誘った。



### 四本値

|       |         |
|-------|---------|
| OPEN  | 1.47305 |
| HIGH  | 1.48159 |
| LOW   | 1.40797 |
| CLOSE | 1.42420 |

|     |   |
|-----|---|
| 8日  | 米12月雇用統計で、非農業部門雇用者数が前月比29.2万人増と予想(+20.0万人)を大きく上回った事を受けてドル買い・ポンド売りが強まった。その後、米雇用統計を好感して一時上昇していたNYダウ平均が先行き不透明感から反落すると、ポンド売りが加速した。  |
| 12日 | 英11月鉱工業生産は前月比-0.7%と予想(±0.0%)を大きく下回った。また、NY原油先物が一時30ドルの大台を割り込んだ事もポンドの重石となり、1.43ドル台半ばまで下落した。  |
| 14日 | 英中銀(BOE)は金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利(0.50%)と資産買い入れプログラムの規模(3750億ポンド)を据え置いた。また注目されていた政策据え置きへの反対票(利上げ票)は従来どおり1票のみであったため、ポンド相場への影響は小さかった。  |
| 19日 | 英12月消費者物価指数は前年比+0.2%と予想通りであったが、エネルギー、食品、アルコールを除いたコア指数が前年比+1.4%と予想(+1.2%)を上回った。これを受けてポンド買いが強まったが、カーニーBOE総裁が「今はまだ利上げの時期ではない」「英インフレは長期にわたって弱いままだろう」などと発言すると、利上げ期待が萎みポンド売りに転換した。                                  |
| 20日 | 英12月雇用統計は、失業率が予想通りの2.3%、失業者数が前月比0.43万人減と予想(0.28万人増)よりも強かった。また、注目の9-11月の週平均賃金は前年比+2.0%と予想(+2.1%)をわずかに下回った。   |
| 27日 | 米FOMCを前に、欧州通貨に対してドルが上昇すると1.42ドル台前半まで弱含んだ。その後、米FOMCは政策金利であるFFレートの誘導目標を0.25-0.50%に据え置き、追加利上げを見送った。また、声明では「世界の経済と金融の動きを注視」「世界情勢が経済見通しへのリスクに与える影響も評価」などとした。これが海外情勢への配慮を示し、利上げを急がない姿勢と受け止められたが、対ポンドではドル売りに繋がらなかった。 |
| 28日 | 英10-12月期国内総生産(GDP)・速報値は前期比+0.5%と予想通りながら7-9月期の+0.4%から伸びが加速した。ただ、2015年通年では+2.2%と2014年の+2.9%から減速した。  |



## GBP/USD

## NYダウ平均

|       |          |
|-------|----------|
| OPEN  | 17405.48 |
| HIGH  | 17405.48 |
| LOW   | 15450.56 |
| CLOSE | 16466.30 |

## 米10年債利回

|       |         |
|-------|---------|
| OPEN  | 2.2694% |
| HIGH  | 2.2908% |
| LOW   | 1.9088% |
| CLOSE | 1.9209% |

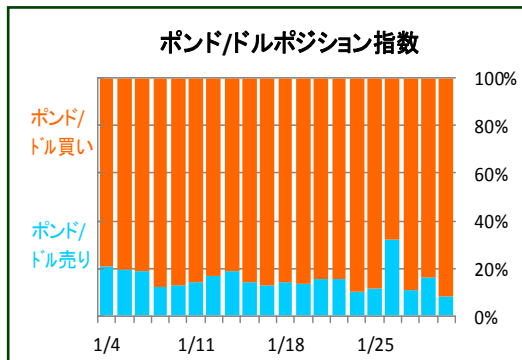
## 英10年債利回

|       |        |
|-------|--------|
| OPEN  | 1.960% |
| HIGH  | 1.960% |
| LOW   | 1.555% |
| CLOSE | 1.560% |

## 1月のポジション動向

## 2月の注目ポイント

## 月間指標カレンダー(外部リンク)



- ・1月英製造業PMI(1日)
- ・1月米ISM製造業景況指数(1日)
- ・1月米ADP全国雇用者数(3日)
- ・1月米ISM非製造業景況指数(3日)
- ・BOE政策金利発表/議事録(4日)
- ・BOEインフレレポート(4日)
- ・1月米雇用統計(5日)
- ・12月英貿易収支(9日)
- ・12月英鉱工業生産(10日)
- ・1月米小売売上高(12日)
- ・1月英消費者物価指数(16日)
- ・1月英雇用統計(17日)
- ・EU首脳会議(18-19日)
- ・1月英小売売上高(19日)
- ・1月米消費者物価指数(19日)
- ・10-12月期英GDP・改定値(25日)
- ・10-12月期米GDP・改定値(26日)

## 2月の見通し

英中銀(BOE)の利上げは2017年にずれ込むとの見方が広がっている。英経済の成長ペースが極めて緩やかである事と、原油安によるインフレ低下圧力が強い事が利上げ期待を後退させており、ポンドに下落圧力が掛かっている。ただ、ポンド/ドル相場は、1月におよそ6年10カ月ぶりの安値を付けるなど、既に大幅に調整した事や、米シカゴ通貨先物市場における英ポンド売りポジションが約1年ぶりの水準に増加(1月末時点)している事から、下落余地はあまり大きくないと思われる。これまでのポンド安が、今後の英インフレを押し上げる可能性も否定できない。原油安の影響を除いたコア消費者物価指数の結果にも注目しておきたい。

そのほか、英国の欧州連合(EU)離脱=Brexit問題もポンド相場を左右しそうだ。大手格付け会社は、もし英国がEUを離脱すれば格付けを2段階引き下げる可能性があるとしており、Brexitがポンド安要因である事は疑いようがない。英政府としては、EU残留に向けて国民投票を早めに行い、経済への悪影響を最小限にとどめたい意向のようだ。ただ、世論調査によれば、離脱を支持する英国民が半数近くに達するなど、不透明感が強い。英国がEUに提案している改革案が合意され次第、キャメロン首相が国民投票の実施を発表するとともに大規模な「残留キャンペーン」は開始するとの見方がある。こうした中、2月18-19日のEU首脳会議が注目イベントとして浮上している。(神田)

(予想レンジ: 1.39500~1.47000ドル)